

2018年9月期(2017年10月1日から2018年9月30日まで)

貸借対照表および損益計算書

貸借対照表	1頁
損益計算書	2頁
注記事項	3頁

(表紙を含めて全6頁)

貸借対照表

(2018年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I. 流動資産	[22,624,994]	I. 流動負債	[7,150,819]
現金及び預金	10,656,784	買掛金	2,144,317
売掛金	8,914,940	リース債務	190,278
商品	111,715	未払金	640,729
仕掛品	817,264	未払費用	201,609
貯蔵品	27,362	未払法人税等	112,000
前払費用	1,017,512	未払事業所税	49,491
繰延税金資産	954,516	未払消費税等	189,858
その他	238,582	前受金	19,409
貸倒引当金	△ 113,684	預り金	200,006
		前受収益	438,574
II. 固定資産	[21,013,680]	賞与引当金	1,278,517
1. 有形固定資産	(8,135,481)	受注損失引当金	1,686,027
建物	5,721,286	II. 固定負債	[5,272,106]
構築物	27,439	リース債務	182,766
機械装置	15,499	長期未払金	1,500
器具及び備品	1,130,220	退職給付引当金	5,071,860
土地	898,590	資産除去債務	15,979
リース資産	325,372	負債合計	12,422,926
建設仮勘定	17,071	(純 資 産 の 部)	
2. 無形固定資産	(2,753,058)	I. 株 主 資 本	[29,668,383]
借地権	841	資本金	(6,059,356)
ソフトウェア	2,403,617	資本剰余金	(6,563,144)
ソフトウェア仮勘定	305,904	資本準備金	6,563,077
リース資産	42,583	その他資本剰余金	66
電話加入権	0	利益剰余金	(17,045,882)
電信施設利用権	109	利益準備金	301,508
3. 投資その他の資産	(10,125,140)	その他利益剰余金	(16,744,374)
投資有価証券	4,507,248	別途積立金	10,300,000
関係会社株式	3,682,470	繰越利益剰余金	6,444,374
従業員長期貸付金	4,160	II. 評価・換算差額等	[1,547,365]
長期前払費用	353,099	その他有価証券評価差額金	2,238,670
敷金及び保証金	791,707	土地再評価差額金	△ 691,304
繰延税金資産	738,797	純資産合計	31,215,749
その他	47,656	負債純資産合計	43,638,675
貸倒引当金	△ 0		
資産合計	43,638,675		

損益計算書

〔 自 2017年10月 1日
至 2018年 9月30日 〕

(単位：千円)

I 売上高		49,972,447
II 売上原価		40,765,808
売上総利益		9,206,638
III 販売費及び一般管理費		7,734,080
営業利益		1,472,558
IV 営業外収益		
受取利息	195	
受取配当金	343,175	
その他	32,032	375,403
V 営業外費用		
支払利息	5,678	
その他	1,838	7,517
経常利益		1,840,444
VI 特別利益		
投資有価証券売却益	1	1
VII 特別損失		
固定資産除却損	11,422	
投資有価証券売却損	9,208	
投資有価証券評価損	126,038	
その他	1,200	147,869
税引前当期純利益		1,692,576
法人税、住民税及び事業税	534,184	
法人税等調整額	△ 119,862	414,322
当期純利益		1,278,254

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………主として定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

また、千葉情報センターの建物及び構築物についても定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は、建物6～50年、機械装置5～10年、器具及び備品4～20年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 受注損失引当金……………受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(追加情報)

当社が受託した大型システム開発案件において、テスト段階で障害が発生し、品質確保のための追加の改修作業等が必要となることが明らかとなりましたため、それら対応にかかるコストを見積もり、将来発生すると見込まれる損失額1,680,465千円を受注損失引当金として計上しております。

当該対応コストについて、現時点で可能な限り合理的な見積りを実施しておりますが、遂行スケジュール、体制や作業内容等について顧客と協議中であることから、今後の協議の進捗やその結果等により、変動する可能性があります。

(4)退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)にわたり定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2)その他の案件

工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,650,586千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	600,195千円
短期金銭債務	559,207千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,693,160千円
仕入高	4,134,607千円
販売費及び一般管理費	167,029千円
営業取引以外の取引による取引高	228,948千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産（流動）

受注損失引当金否認	516,261千円
賞与引当金否認	391,481千円
仕掛品評価損否認	166,081千円
未払社会保険料否認	61,732千円
貸倒引当金繰入額否認	34,810千円
未払事業税	29,723千円
その他	34,469千円
小計	1,234,561千円
評価性引当額	△7,586千円
繰延税金資産（流動） 合計	1,226,974千円

繰延税金負債（流動）

工事進行基準	△272,458千円
繰延税金負債（流動） 合計	△272,458千円

繰延税金資産（流動）の純額 954,516千円

(2) 繰延税金資産 (固定)

退職給付引当金否認	1,553,003千円
減損損失否認	14,211千円
一括償却資産	7,683千円
その他有価証券評価損否認	116,728千円
その他有価証券連結納税時価評価益	350,346千円
その他	44,303千円
小計	2,086,275千円
評価性引当額	△413,395千円
繰延税金資産 (固定) 合計	1,672,880千円

繰延税金負債 (固定)

その他有価証券評価差額金	△874,343千円
その他有価証券連結納税時価評価損	△8,541千円
持分比率変動に伴う投資有価証券評価益	△31,156千円
土地連結納税時価評価損	△20,042千円
繰延税金負債 (固定) 合計	△934,083千円

繰延税金資産 (固定) の純額 738,797千円

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
その他の関係会社の子会社	三菱UFJニコス(株)	—	ソフトウェア開発業務の受託等	ソフトウェア開発業務(注2)	11,690,652	売掛金	2,311,480
その他の関係会社の子会社	(株)三菱UFJ銀行	—	ソフトウェア開発業務の受託等	ソフトウェア開発業務(注2)	7,982,981	売掛金	1,396,755
その他の関係会社の子会社	三菱UFJインフォメーションテクノロジー(株)	—	ソフトウェア開発業務の受託等	ソフトウェア開発業務(注2)	7,923,107	売掛金	976,725
親会社	(株)三菱総合研究所	被所有 直接80%	ソフトウェア開発、アウトソーシングサービスの受託、調査・コンサルティング業務等、資金の貸付、役員の兼任	資金の貸付 (注3)	500,000	—	—

取引条件等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(注2) 取引条件については、当社と関連を有しない一般の取引先と同様の条件で行っております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受け入れは行っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,597円31銭

1株当たり当期純利益金額 65円40銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。